

令和 7 年度

湯河原町下水道事業会計決算書

議案第 53 号

決算の認定について

令和 7 年度湯河原町下水道事業会計決算が別冊のとおり湯河原町公営企業出納員から提出され、これを監査委員の審査に付してその意見を得ましたので、地方公営企業法第30条第 4 項の規定に基づいてこれを提出し、認定を求めます。

令和 8 年 9 月 1 日提出

湯河原町長 内 藤 喜 文

決 算 書 類

令和 7 年 度 湯 河 原 町

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計
第 1 款 下水道事業収益	1, 038, 700, 000	0	0	1, 038, 700, 000
第 1 項 営 業 収 益	571, 640, 000	0	0	571, 640, 000
第 2 項 営 業 外 収 益	467, 060, 000	0	0	467, 060, 000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 支 出	費 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	
第 1 款 下水道事業費用	1, 034, 000, 000	8, 540, 000	0	0	0	1, 042, 540, 000
第 1 項 営 業 費 用	972, 100, 000	6, 803, 000	0	0	0	978, 903, 000
第 2 項 営 業 外 費 用	60, 570, 000	1, 737, 000	0	0	0	62, 307, 000
第 3 項 予 備 費	1, 330, 000	0	0	0	0	1, 330, 000

下水道事業決算報告書

(単位 円)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
1,016,879,029	△ 21,820,971	うち仮受消費税 (50,258,190)
553,781,655	△ 17,858,345	うち仮受消費税 (50,215,314)
463,097,374	△ 3,962,626	うち仮受消費税 (42,876)

(単位 円)

額		決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
0	1,042,540,000	1,004,082,443	0	38,457,557	うち仮払消費税 (27,007,702) うち支払消費税 (23,095,300)
0	978,903,000	954,354,397	0	24,548,603	うち仮払消費税 (26,847,916)
0	62,307,000	49,728,046	0	12,578,954	うち仮払消費税 (159,786) うち支払消費税 (23,095,300)
0	1,330,000	0	0	1,330,000	

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	301,753,000	0	301,753,000	0
第1項 企 業 債	158,472,000	0	158,472,000	0
第2項 他 会 計 補 助 金	56,460,000	0	56,460,000	0
第3項 国庫補助金	48,150,000	0	48,150,000	0
第4項 負 担 金	28,671,000	0	28,671,000	0
第5項 長期貸付金 償 還 金	10,000,000	0	10,000,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 連 続 次 額 繰 越 額
第1款 資本的支出	419,900,000	0	0	419,900,000	0	0
第1項 建設改良費	187,085,000	0	0	187,085,000	0	0
第2項 企業債償還金	220,937,000	0	0	220,937,000	0	0
第3項 基 金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0
第4項 予 備 費	1,878,000	0	0	1,878,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額165,951,634円は、当年度分消費税資本的収支調整額

(単位 円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
0	301,753,000	176,374,000	△ 125,379,000	
0	158,472,000	77,400,000	△ 81,072,000	
0	56,460,000	56,460,000	0	
0	48,150,000	11,410,000	△ 36,740,000	
0	28,671,000	21,104,000	△ 7,567,000	
0	10,000,000	10,000,000	0	

(単位 円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
419,900,000	342,325,634	52,000,000	0	52,000,000	25,574,366	うち仮払消費税 (10,126,500)
187,085,000	111,391,500	52,000,000	0	52,000,000	23,693,500	うち仮払消費税 (10,126,500)
220,937,000	220,934,134	0	0	0	2,866	
10,000,000	10,000,000	0	0	0	0	
1,878,000	0	0	0	0	1,878,000	

6,000,829円、過年度分損益勘定留保資金159,950,805円で補填した。

令和7年度湯河原町下水道事業損益計算書（税抜き）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 円）

1 営業収益			
（1）下水道使用料	480,921,538		
（2）下水処理負担金	21,870,869		
（3）その他営業収益	<u>773,934</u>	503,566,341	
2 営業費用			
（1）管渠費	28,348,570		
（2）処理場費	242,108,299		
（3）総係費	70,812,699		
（4）減価償却費	582,718,732		
（5）資産減耗費	<u>3,518,181</u>	<u>927,506,481</u>	
営業損失			423,940,140
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	857,261		
（2）他会計補助金	133,540,000		
（3）補助金	4,150,000		
（4）長期前受金戻入	324,065,926		
（5）雑収益	<u>1,009,775</u>	463,622,962	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	24,875,049		
（2）雑支出	<u>8,012,016</u>	<u>32,887,065</u>	<u>430,735,897</u>
経常利益			6,795,757
当年度純利益			6,795,757
前年度繰越欠損金			349,674,479
その他の未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>342,878,722</u></u>

令和 7 年度湯河原町

(令和 7 年 4 月 1 日か

	資本金	剰 余		
		資本剰余金		
		国庫補助金	受贈財産評価額	資本剰余金 合 計
前年度末残高	3,580,125,191	221,238,034	148,204,953	369,442,987
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	3,580,125,191	221,238,034	148,204,953	369,442,987
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	3,580,125,191	221,238,034	148,204,953	369,442,987

令和 7 年度湯河原町

	資 本 金	資本剰余金
当年度末残高	3,580,125,191	369,442,987
議会の議決による処理額	0	0
処理後残高	3,580,125,191	369,442,987

下水道事業剰余金計算書

ら令和8年3月31日まで)

(単位 円)

金		資本合計
利益剰余金		
未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
△ 349,674,479	△ 349,674,479	3,599,893,699
0	0	0
(繰越欠損金)		
△ 349,674,479	△ 349,674,479	3,599,893,699
6,795,757	6,795,757	6,795,757
6,795,757	6,795,757	6,795,757
(当年度未処理欠損金)		
△ 342,878,722	△ 342,878,722	3,606,689,456

下水道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

未処理欠損金
△ 342,878,722
0
(繰越欠損金)
△ 342,878,722

令和7年度湯河原町下水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		613,080,621		
イ 建 物	895,842,679			
減価償却累計額	<u>△ 244,909,430</u>	650,933,249		
ウ 構 築 物	10,159,315,409			
減価償却累計額	<u>△ 2,866,766,780</u>	7,292,548,629		
エ 機 械 及 び 装 置	4,757,916,314			
減価償却累計額	<u>△ 2,113,009,046</u>	2,644,907,268		
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,184,420			
減価償却累計額	<u>△ 1,335,862</u>	2,848,558		
カ 建 設 仮 勘 定		9,372,728		
有 形 固 定 資 産 合 計			11,213,691,053	
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		140,000,000		
イ 基 金		60,000,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			200,000,000	
固 定 資 産 合 計				11,413,691,053
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			438,346,573	
(2) 未 収 金		114,377,631		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,900,000</u>	108,477,631	
流 動 資 産 合 計				546,824,204
資 産 合 計				<u>11,960,515,257</u>

負 債 の 部

(単位 円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,961,131,572		
企 業 債 合 計			1,961,131,572	
固 定 負 債 合 計				1,961,131,572
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		211,098,200		
企 業 債 合 計			211,098,200	
(2) 未 払 金			19,510,300	
(3) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		4,381,000		
引 当 金 合 計			4,381,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債				
ア 預 り 金		198,304		
そ の 他 流 動 負 債 合 計			198,304	
流 動 負 債 合 計				235,187,804
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金			8,977,948,618	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 2,820,442,193	
繰 延 収 益 合 計				6,157,506,425
負 債 合 計				8,353,825,801

資 本 の 部

(単位 円)

6 資 本 金				3,580,125,191
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 国 庫 補 助 金		221,238,034		
イ 受 贈 財 産 評 価 額		148,204,953		
資 本 剰 余 金 合 計			369,442,987	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 当 年 度 金				
未 処 理 欠 損 金				
(ア) 繰 越 欠 損 金		349,674,479		
年 度 末 残 高				
(イ) 当 年 度 純 利 益		6,795,757		
利 益 剰 余 金 合 計			△ 342,878,722	
剰 余 金 合 計				26,564,265
資 本 合 計				3,606,689,456
負 債 資 本 合 計				11,960,515,257

決算附属書類

令和7年度湯河原町下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本町の下水道事業は、自然環境及び公共用水域の水質保全並びに住民の生活環境の改善を図るため、処理場や管渠等の施設整備や適切な維持管理に努めてまいりました。

(業務状況)

年度末水洗化人口は、対前年度比98.88%、221人減の19,551人となりました。年間有収水量につきましては、対前年度比100.88%、29,644m³増の3,395,598m³となりました。

(建設改良事業)

管渠建設改良においては、公共下水道補助事業東部第0701工区工事ほか9工事を実施しました。

処理場建設改良においては、汚泥処理施設改良工事（汚泥脱水機）ほか2工事を実施しました。

固定資産購入においては、ケルダール窒素分解装置、インキュベーター及び卓上遠心機を購入し、水質分析機器の更新を実施しました。

(経営状況)

下水道事業収益は、967,189,303円（税抜き）で、対前年度比94.40%、57,341,115円の減額となりました。これは営業収益においては、水洗化人口は減少傾向にあるものの、令和6年度に料金改定を行ったことにより、下水道使用料は若干の増額となりましたが、下水処理負担金は、見込んだ水量には届かず減額となりました。営業外収益においては、一般会計からの繰入金による他会計補助金及び国庫補助金が減額となったことなどが主な要因です。

下水道事業費用は、960,393,546円（税抜き）で、対前年度比94.74%、53,316,043円の減額となりました。これは、営業費用のうち、委託料及び減価償却費の減額が主な要因です。これにより事業収益から事業費用を差し引いた当年度純利益は、6,795,757円となりました。

下水道使用料の収納率は、現年度分82.70%（前年度88.31%）、過年度分70.13%（前年度68.72%）、全体で81.02%（前年度85.70%）となり、下水道使用料未収金は、貸倒引当金の控除後、108,477,631円となりました。

下水道使用料の未収金の対応につきましては、税務収納課による実態調査及び財産調査により、財産が発見された場合は差押を執行し、未収金の回収に努めました。また、水道課及び税務収納課と連携し、上下水道料金徴収一元化の区域においては、給水停止予告通知や給水停止の執行を実施する際に、水道料金と併せて納付交渉を行いました。今後も引き続き未収金の回収に取り組んでまいります。

資本的収入は、企業債、他会計補助金、国庫補助金、負担金及び長期貸付金償還金を合わせて、176,374,000円（税込み）となりました。

資本的支出は、建設改良費、企業債償還金及び基金と合わせて、342,325,634円（税込み）となりました。

資本的収入が資本的支出に不足する額165,951,634円は、当年度分消費税資本的収支調整額6,000,829円、過年度分損益勘定留保資金159,950,805円で補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、使用料収入の減少により、前年度比0.36ポイント減の100.71%で、健全経営の水準とされる100%を上回っており、単年度収支は黒字となりました。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比0.18ポイント増の87.10%となりました。これは事業に必要な費用を下水道使用料収入等で賄うことができず一般会計からの繰入金に依存している状況であるため、適正な使用料収入の確保と汚水処理費の削減による経営改善に努めるとともに、使用料の適正化を図る必要があります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比3.49ポイント増の33.04%となり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は法定耐用年数を超えた管渠はない状況にあることから、管渠についての更新投資、老朽化対策は行っておりません。そのため、管渠老朽化率は0%となっています。今後は、将来確実に迎える下水道施設の更新に備えて、計画的かつ効率的に施設を管理し、事業費の平準化にも配慮しながら、施設全体の効率的、安定的な維持管理、更新等を実施してまいります。

<経営指標の推移>

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	92.94%	93.78%	95.20%	101.07%	100.71%
経費回収率	88.67%	90.37%	88.56%	※86.92%	87.10%
有形固定資産減価償却率	19.06%	20.89%	25.87%	29.55%	33.04%
管渠老朽化率	0%	0%	0%	0%	0%

※R6 経費回収率は、下水道使用料値上げ相当分を一般会計繰入金で補填したことにより前年度比1.64ポイント減の86.92%となりましたが、補填分を下水道使用料として計算すると、経費回収率は92.04%で、対前年比3.48%増となります。

以上が令和7年度の概況となりますが、人口減少に伴い下水道使用料の減少が見込まれる一方で、老朽化した施設の計画的、効率的な整備、自然災害への対策などの必要性は増大していることから、下水道事業を取り巻く経営環境は、より一層厳しくなると想定されます。このような状況を踏まえ、現在の経営状況の改善を図るとともに、計画的な施設の更新を行ってまいります。

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
令和 7 年 第41号	湯河原町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	7. 9. 11	7. 9. 12
令和 7 年 第42号	湯河原町職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部改正について	7. 9. 11	7. 9. 12
令和 7 年 第57号	決算の認定について (令和 6 年度湯河原町下水道事業会計)	7. 9. 11	7. 10. 3
令和 7 年 第60号	湯河原町常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について	7. 10. 3	7. 10. 3
令和 7 年 第63号	機構改革に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	7. 11. 27	7. 11. 28
令和 7 年 第65号	湯河原町職員の給与に関する条例等の一部改正について	7. 11. 27	7. 11. 28
令和 7 年 第66号	湯河原町常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について	7. 11. 27	7. 11. 28
令和 7 年 第78号	令和 7 年度湯河原町下水道事業会計補正予算 (第 1 号)	7. 11. 27	7. 11. 28
令和 8 年 第24号	令和 8 年度湯河原町下水道事業会計予算	8. 2. 24	8. 3. 13

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

ア 年度末職員数

職種別	令和 8 年 3 月 31 日現在	令和 7 年 3 月 31 日現在	増 減
一般行政職	7 人	7 人	0 人
計	7 人	7 人	0 人

イ 給与事項

- (ア) 令和 7 年議案第60号 町長の給与（給料）の改定が実施されました。
 (イ) 令和 7 年議案第65号 給与（期末手当等）の改定が実施されました。
 (ウ) 令和 7 年議案第66号 町長の給与（期末手当）の改定が実施されました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

(単位 円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
1 管渠建設改良費 (工事請負費)				
(1) 公共下水道補助事業 東部第0701工区工事	塩化ビニル管 φ200mm L=69.8m ポリエチレン管 φ75mm L=74.6m マンホール N=6 か所 汚水枳取出 N=5 か所	17,100,000	7.9.3	8.3.9
(2) 公共下水道補助事業 東部第0703工区工事	塩化ビニル管 φ200mm L=13.4m ポリエチレン管 φ75mm L=12.5m マンホール N=2 か所 汚水枳取出 N=2 か所	4,290,000	7.12.2	8.3.9
(3) 公共下水道単独事業 東部第0706工区工事	塩化ビニル管 φ150mm L=35.2m マンホール N=4 か所 汚水枳取出 N=3 か所	3,750,000	7.8.5	7.10.14
(4) 公共下水道単独事業 東部第0708工区工事	塩化ビニル管 φ150mm L=15.6m マンホール N=4 か所 汚水枳取出 N=2 か所	2,600,000	7.12.24	8.3.30
(5) 鍛冶屋マンホール ポンプ更新工事	ポンプ更新 N=1 台	3,820,000	7.6.4	8.3.10
(6) マンホールポンプ 監視装置更新工事	遠隔監視装置 N=4 か所	4,120,000	7.6.4	7.10.20
(7) 汚水枳設置工事	塩化ビニル管 φ150mm L=2.8m 汚水枳取出 N=1 か所	450,000	7.6.11	7.6.18
(8) 汚水枳設置 (その2) 工事	塩化ビニル管 φ150mm L=9.2m 汚水枳取出 N=1 か所	570,000	7.8.5	7.10.2
(9) 汚水枳設置 (その3) 工事	塩化ビニル管 φ150mm L=2.0m 汚水枳取出 N=1 か所	720,000	7.11.5	7.12.24
(10) 汚水枳設置 (その4) 工事	汚水枳設置 N=1 か所	95,000	7.9.12	7.9.26
小 計		37,515,000		
仮 払 消 費 税		3,751,500		
計		41,266,500		

(単位 円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
2 処理場建設改良費 (工事請負費)				
(1) 汚泥処理施設改良 工事 (汚泥脱水機)	汚泥脱水機 N = 1 台	55,000,000	7. 5. 12	8. 1. 14
(2) 焼却棟電気室空調機 更新工事	空調機 N = 2 台	4,200,000	7. 6. 6	7. 7. 23
(3) 焼却原水ポンプ更新 工事	原水ポンプ N = 1 台	3,600,000	7. 9. 3	8. 3. 10
小 計		62,800,000		
仮 払 消 費 税		6,280,000		
計		69,080,000		
工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
3 固定資産購入費 (工具、器具及び 備品購入費)				
(1) 水質分析用備品購入	ケルダール窒素分解装置 N = 1 台 インキュベーター N = 1 台 卓上遠心機 N = 1 台	950,000	7. 8. 5	7. 9. 25
小 計		950,000		
仮 払 消 費 税		95,000		
計		1,045,000		
各 改 良 費 計		101,265,000		
仮 払 消 費 税		10,126,500		
合 計		111,391,500		

3 業 務

(1) 業 務 量

No.	事 項	単 位	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
					増 減	率 (%)
1	事業認可区域面積	ha	523.05	523.05	0	100.00
2	年度末整備面積	ha	427.73	427.55	0.18	100.04
3	整備率	%	81.78	81.74	0.04	—
4	年度末行政人口	人	22,683	22,974	△ 291	98.73
5	年度末普及人口	人	21,081	21,350	△ 269	98.74
6	水洗化人口	人	19,551	19,772	△ 221	98.88
7	行政人口普及率	%	92.94	92.93	0.01	—
8	水洗化率（人口）	%	92.74	92.61	0.13	—
9	年間総流入水量	m ³	4,004,483	3,943,757	60,726	101.54
10	1日平均流入水量	m ³	10,971	10,805	166	101.54
11	年間発生汚泥量	t	2,153.50	2,056.30	97.20	104.73
12	1日平均汚泥量	t	5.90	5.63	0.27	104.80
13	年間焼却灰発生量	t	15.38	20.32	△ 4.94	75.69
14	年間焼却灰処分量	t	18.25	18.13	0.12	100.66
15	年間有収水量	m ³	3,395,598	3,365,954	29,644	100.88
	内 町 内 分	m ³	2,942,123	2,978,834	△ 36,711	98.77
	内 熱 海 市 分	m ³	374,489	309,360	65,129	121.05
	内 真 鶴 町 分	m ³	78,986	77,760	1,226	101.58
16	1日平均有収水量	m ³	9,303.01	9,221.79	81.22	100.88

(2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

区 分	令和7年度 (税抜き)	令和6年度 (税抜き)	比 較		備 考
			増 減	率 (%)	
1 営 業 収 益	503,566,341	497,308,165	6,258,176	101.26	
(1) 下 水 道 使 用 料	480,921,538	451,866,932	29,054,606	106.43	
(2) 下水処理負担金	21,870,869	45,341,533	△ 23,470,664	48.24	
(3) その他営業収益	773,934	99,700	674,234	776.26	
2 営 業 外 収 益	463,622,962	527,222,253	△ 63,599,291	87.94	
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	857,261	825,069	32,192	103.90	
(2) 他 会 計 補 助 金	133,540,000	154,858,139	△ 21,318,139	86.23	
(3) 補 助 金	4,150,000	32,200,000	△ 28,050,000	12.89	
(4) 長期前受金戻入	324,065,926	338,280,651	△ 14,214,725	95.80	
(5) 雑 収 益	1,009,775	1,058,394	△ 48,619	95.41	
合 計	967,189,303	1,024,530,418	△ 57,341,115	94.40	

(3) 事業費に関する事項

(単位 円)

区 分	令和7年度 (税抜き)	令和6年度 (税抜き)	比 較		備 考
			増 減	率 (%)	
1 営 業 費 用	927,506,481	976,603,473	△ 49,096,992	94.97	
(1) 管 渠 費	28,348,570	35,409,861	△ 7,061,291	80.06	
(2) 処 理 場 費	242,108,299	241,686,626	421,673	100.17	
(3) 総 係 費	70,812,699	97,017,211	△ 26,204,512	72.99	
(4) 減 価 償 却 費	582,718,732	600,402,421	△ 17,683,689	97.05	
(5) 資 産 減 耗 費	3,518,181	2,087,354	1,430,827	168.55	
2 営 業 外 費 用	32,887,065	37,106,116	△ 4,219,051	88.63	
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	24,875,049	27,813,990	△ 2,938,941	89.43	
(2) 雑 支 出	8,012,016	9,292,126	△ 1,280,110	86.22	
合 計	960,393,546	1,013,709,589	△ 53,316,043	94.74	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(単位 円)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
令和 7 年 5 月 12 日	60,500,000 (5,500,000)	汚泥処理施設改良工事（汚泥脱水機）	三機アクアテック株式会社
令和 7 年 6 月 10 日	52,000,000 (4,727,272)	監視制御設備更新工事委託	日本下水道事業団
〈当初契約〉 令和 7 年 9 月 3 日	18,975,000 (1,725,000)	公共下水道補助事業東部第 0701 工区工事	有限会社中央土木
〈変更契約〉 令和 8 年 2 月 10 日	18,810,000 (1,710,000)		

※ () 内は、消費税

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

(単位 円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
2,315,763,906	77,400,000	220,934,134	2,172,229,772

イ 一時借入金

該当なし

5 その他

(1) 他会計補助金等の使途について

ア 収益的収入及び支出

他会計補助金133,540,000円については、処理場費人件費（不課税支出959,246円、非課税支出57,065円）に1,016,311円（特定収入以外）、処理場費保険料（非課税支出）に75,099円（特定収入以外）、旅費等（課税支出）に14,043,511円（特定収入）、総係費人件費（不課税支出20,568,999円、非課税支出1,496,449円）に22,065,448円（特定収入以外）、通勤手当（課税支出）に58,020円（特定収入）、旅費等（課税支出）に18,373,245円（特定収入）、負担金等（不課税支出）に3,461,887円（特定収入以外）、保険料等（非課税支出）に13,865円（特定収入以外）、減価償却費（不課税支出）に72,810,075円（特定収入以外）、企業債利息（非課税支出）に1,622,539円（特定収入以外）に充当しました。

補助金（国庫補助金）4,150,000円については、全額を総係費委託料（課税支出、特定収入）に充当しました。

雑収益636,264円については、全額を資産減耗費固定資産除却費（課税支出、特定収入）に充当しました。

イ 資本的収入及び支出

他会計補助金56,460,000円については、全額を企業債償還金（不課税支出19,772,644円（特定収入以外）、36,687,356円（特定収入））に充当しました。

国庫補助金11,410,000円については、全額を管渠建設改良費工事請負費（課税支出、特定収入）に充当しました。

建設費負担金21,104,000円については、全額を処理場建設改良費工事請負費（課税支出、特定収入）に充当しました。

令和7年度湯河原町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	6,795,757
減価償却費	582,718,732
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,500,000
長期前受金戻入額	△ 324,065,926
固定資産除却費	2,553,181
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 5,000
受取利息及び受取配当金	△ 857,261
支払利息及び企業債取扱諸費	24,875,049
未収金の増減額（△は増加）	△ 32,442,208
未払金の増減額（△は減少）	△ 9,145,200
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 542,431
小計	251,384,693
利息及び配当金の受取額	857,261
利息の支払額	△ 24,875,049
業務活動によるキャッシュ・フロー	227,366,905
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 101,265,000
国庫補助金による収入	10,880,925
負担金による収入	20,125,420
他会計補助金による収入	53,841,984
基金への積立てによる支出	△ 10,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,416,671
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	77,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 220,934,134
長期貸付金償還金による収入	10,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,534,134
資金増加額	67,416,100
資金期首残高	370,930,473
資金期末残高	438,346,573

収 益 費 用 明 細 書 (税抜き)

(収 益)

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道 事業収益	営業収益			967,189,303	予 算 額 1,038,700,000 仮受消費税 50,258,190 差 引 △ 21,820,971
				503,566,341	予 算 額 571,640,000 仮受消費税 50,215,314 差 引 △ 17,858,345
		下水道使用料		480,921,538	予 算 額 546,975,000 仮受消費税 48,028,231 差 引 △ 18,025,231
			下水道使用料	480,921,538	
		下水処理 負担金		21,870,869	予 算 額 24,225,000 仮受消費税 2,187,083 差 引 △ 167,048
			下水処理 負担金	21,870,869	熱 海 市 16,086,347 真 鶴 町 5,784,522
		そ の 他 営業収益		773,934	予 算 額 440,000 仮受消費税 0 差 引 333,934
			手 数 料	137,670	登 録 手 数 料 108,000 督 促 手 数 料 29,670
			雑 収 益	636,264	下水道管移設補償費
	営業外収益			463,622,962	予 算 額 467,060,000 仮受消費税 42,876 差 引 △ 3,962,626
				857,261	予 算 額 751,000 仮受消費税 0 差 引 106,261
				750,000	
		受 取 利 息 及び配当金	貸付金利息	750,000	
			預 金 利 息	107,261	
		他会計補助金		133,540,000	予 算 額 133,540,000 仮受消費税 0 差 引 0
			他会計補助金	133,540,000	一般会計補助金
		補 助 金		4,150,000	予 算 額 8,000,000 仮受消費税 0 差 引 △ 3,850,000
			国庫補助金	4,150,000	防災・安全交付金
		長期前受金 戻 入		324,065,926	予 算 額 324,266,000 仮受消費税 0 差 引 △ 200,074
			長期前受金 戻 入	324,065,926	補助金等減価償却費繰延収益化分

(費 用)

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		雑 収 益		1,009,775	予 算 額 503,000
					仮 受 消 費 税 42,876
					差 引 △ 18,813
		その他雑収益		1,009,775	通勤用車両駐車使用料 422,778
					その他雑収益 18,533
					消費税確定申告に伴う収益とする 消費税 568,464
下 水 道 事 業 費 用				960,393,546	予 算 額 1,042,540,000
					仮 払 消 費 税 27,007,702
					支 払 消 費 税 23,095,300
					差 引 △ 40,055,468
	営 業 費 用			927,506,481	予 算 額 978,903,000
					仮 払 消 費 税 26,847,916
					差 引 △ 24,548,603
		管 渠 費		28,348,570	予 算 額 31,721,000
					仮 払 消 費 税 1,115,829
					差 引 △ 2,256,601
		給 料		3,537,600	一 般 職 給 1 人
					行 一 1 人
					手当から流用 5,600
		手 当		1,058,053	通 勤 手 当 113,458
					時間外勤務手当 14,159
					期 末 手 当 421,233
					勤 勉 手 当 367,699
					地 域 手 当 141,504
					給料へ流用 5,600
		賞 与 引 当 金 繰 入 額		597,000	賞与引当金へ繰入
		法 定 福 利 費		943,114	市町村職員共済組合負担金 893,814
					市町村職員共済組合負担金 (追加費用) 36,360
					旧恩給組合負担金 30
					地方公務員災害補償基金負担金 12,910
		旅 費		4,838	普 通 旅 費
		備 消 耗 品 費		78,800	図 書 購 入 費
		通 信 運 搬 費		335,400	専用回線使用料
		委 託 料		3,564,000	管渠清掃業務委託料 1,330,000
					マンホールポンプ保守点検委託料 1,780,000
					下水道台帳管理システム保守委託料 454,000

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			賃 借 料	11,466,353	神奈川県行政財産使用料 5,917 積算システム使用料 360,000 町道・水路占用料 11,100,436
			修 繕 費	4,409,000	管渠等維持管理修繕費 4,273,000 マンホールポンプ維持管理修繕費 136,000
			動 力 費	968,662	マンホールポンプ電気使用料
			材 料 費	1,324,600	人孔鉄蓋ほか
			保 険 料	61,150	下水道賠償責任保険料
		処 理 場 費		242,108,299	予 算 額 279,859,000 仮 払 消 費 税 22,287,085 差 引 △ 15,463,616
			給 料	8,152,200	一 般 職 給 2 人 行 一 2 人
			手 当	4,560,035	管 理 職 手 当 700,800 扶 養 手 当 174,000 時間外勤務手当 197,143 期 末 手 当 1,431,730 勤 勉 手 当 1,239,282 住 居 手 当 336,000 児 童 手 当 120,000 地 域 手 当 361,080
			賞与引当金 繰 入 額	1,545,000	賞与引当金へ繰入
			法 定 福 利 費	3,668,995	市町村職員共済組合負担金 2,413,485 市町村職員共済組合負担金 (追加費用) 93,324 旧恩給組合負担金 77 地方公務員災害補償基金負担金 20,801 市町村職員退職手当組合負担金 1,141,308
			旅 費	94,747	普 通 旅 費 9,747 費 用 弁 償 85,000
			備 消 耗 品 費	1,887,999	維持管理用品費 1,668,189 水質分析用品費 219,810
			燃 料 費	159,701	水質分析用燃料費 動力費から流用 19,664
			光 熱 水 費	91,259	水 道 料 金
			通 信 運 搬 費	136,740	専用回線使用料 120,000 放 送 受 信 料 16,740

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			委託料	147,232,871	沈砂・し渣・焼却灰等運搬委託料 1,841,271 運転管理業務委託料 125,400,000 臭気分析委託料 300,000 中央管理室制御装置等保守点検委託料 3,100,000 天井走行クレーン保守点検委託料 590,000 水質分析委託料 783,600 焼却炉排ガス分析委託料 440,000 下水汚泥等放射性物質測定委託料 40,000 汚泥焼却炉等保守点検委託料 14,000,000 電話交換設備保守点検委託料 288,000 焼却炉砂抜き業務委託料 450,000
			修繕費	20,579,400	機械設備等修繕費
			動力費	52,248,982	機械設備等電気使用料 49,321,782 汚泥焼却施設等燃料費 2,927,200 燃料費へ流用 19,664
			薬品費	237,360	水質分析用薬品費
			報償費	202,000	処理場維持管理指導員謝礼
			保険料	1,311,010	建物災害共済基金分担金
		総係費		70,812,699	予算額 79,919,000 仮払消費税 3,348,502 差引 △ 5,757,799
			給料	14,802,600	一般職給 4人 行 一 4人
			手当	6,956,620	管理職手当 426,000 扶養手当 253,500 通勤手当 99,133 時間外勤務手当 442,600 期末手当 2,424,373 勤勉手当 2,025,730 住居手当 666,000 地域手当 619,284
			賞与引当金繰入額	2,239,000	賞与引当金へ繰入

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			法 定 福 利 費	6,476,533	市町村職員共済組合負担金 4,212,301 市町村職員共済組合負担金 (追加費用) 159,984 旧恩給組合負担金 150 地方公務員災害補償基金負担金 31,734 市町村職員退職手当組合負担金 2,072,364
			旅 費	10,367	普 通 旅 費
			備 消 耗 品 費	253,979	事 務 用 品 費 232,979 新聞雑誌等購読料 21,000
			燃 料 費	120,913	車 両 燃 料 費
			印 刷 製 本 費	13,400	帳 票 印 刷 費
			通 信 運 搬 費	3,762,765	郵 便 料 金 3,579,845 電 話 料 金 182,920
			委 託 料	21,501,000	公営企業会計システム保守等委託料 605,000 雨水出水浸水想定区域図作成業務 委託料 14,000,000 経営戦略改定業務委託料 6,500,000 公営企業会計システムデータ統合 作業業務委託料 396,000
			手 数 料	6,612,255	検針事務取扱手数料 3,717,464 コンビニエンスストア収納手数料 1,553,352 口座振替伝送化手数料 838,446 口座振込手数料 67,930 口座振替手数料 427,163 残高証明発行手数料 7,900
			賃 借 料	492,000	公営企業会計システムソフトウェア ライセンス使用料
			修 繕 費	96,890	車 両 修 繕 費
			報 償 費	19,500	「下水道の日」標語等応募者賞品
			負 担 金	3,292,874	日本下水道協会負担金 103,980 神奈川県下水道協会負担金 16,000 全国町村下水道推進協議会神奈川県 支部負担金 25,000 町村情報システム運営費負担金 2,544,520

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
					一般会計負担金 603,374
			保 険 料	27,730	自動車損害共済基金分担金
			補 助 及 び	1,050,000	水洗便所改造等助成金 300,000
			交 付 金		地域振興助成金 750,000
			貸倒引当金	3,084,273	貸倒引当金へ繰入
			繰 入 額		
		減価償却費		582,718,732	予 算 額 583,738,000
					仮払消費税 0
					差 引 △ 1,019,268
			有形固定資産	582,718,732	建物減価償却費 18,832,325
		減価償却費			構築物減価償却費 319,986,683
					機械及び装置減価償却費
					243,457,668
					工具、器具及び備品減価償却費
					442,056
		資 産 減 耗 費		3,518,181	予 算 額 3,616,000
					仮払消費税 96,500
					差 引 △ 1,319
		固 定 資 産 除 却 費		3,518,181	構築物 2件 1,196,931
					機械及び装置 26件 2,321,250
		そ の 他 営 業 費 用		0	予 算 額 50,000
					仮払消費税 0
					差 引 △ 50,000
	営 業 外 費 用			32,887,065	予 算 額 62,307,000
					仮払消費税 159,786
					支払消費税 23,095,300
					差 引 △ 12,578,954
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		24,875,049	予 算 額 29,470,000
					仮払消費税 0
					差 引 △ 4,594,951
		企 業 債 利 息		24,875,049	
		雑 支 出		8,012,016	予 算 額 1,837,000
					仮払消費税 159,786
					差 引 △ 79,303
		そ の 他 雑 支 出		8,012,016	消費税確定申告に伴う控除対象外
					消費税ほか 6,414,105
					過年度還付金 1,597,911
		消 費 税		(23,095,300)	予 算 額 31,000,000
					支払消費税 23,095,300
					差 引 △ 7,904,700
		消 費 税		(23,095,300)	支払消費税
	予 備 費	予 備 費		0	予 算 額 1,330,000
					仮払消費税 0
					差 引 △ 1,330,000

資本的収支明細書（税抜き）

（収 入）

（単位 円）

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的収入				176,374,000	予 算 額 301,753,000 仮受消費税 0 差 引 △ 125,379,000
	企 業 債	企 業 債		77,400,000	予 算 額 158,472,000 仮受消費税 0 差 引 △ 81,072,000
			下水道事業債	77,400,000	建 設 改 良 分
	他会計補助金	他会計補助金		56,460,000	予 算 額 56,460,000 仮受消費税 0 差 引 0
			他会計補助金	56,460,000	一般会計補助金
	国庫補助金	国庫補助金		11,410,000	予 算 額 48,150,000 仮受消費税 0 差 引 △ 36,740,000
			国庫補助金	11,410,000	管渠分（1/2）
	負 担 金	建設費負担金		21,104,000	予 算 額 28,671,000 仮受消費税 0 差 引 △ 7,567,000
			建設費負担金	21,104,000	熱 海 市 7,136,000 真 鶴 町 13,968,000
	長期貸付金 償 還 金	長期貸付金 償 還 金		10,000,000	予 算 額 10,000,000 仮受消費税 0 差 引 0
			長期貸付金 償 還 金	10,000,000	一般会計からの償還金

(支 出)

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出				332,199,134	予 算 額 419,900,000 仮 払 消 費 税 10,126,500 差 引 △ 77,574,366
	建 設 改 良 費			101,265,000	予 算 額 187,085,000 仮 払 消 費 税 10,126,500 差 引 △ 75,693,500
		管 渠 建 設 改 良 費		37,515,000	予 算 額 63,020,000 仮 払 消 費 税 3,751,500 差 引 △ 21,753,500
			工 事 請 負 費	37,515,000	公共下水道補助事業東部第0701 工区工事ほか9件
		処 理 場 建 設 改 良 費		62,800,000	予 算 額 123,000,000 仮 払 消 費 税 6,280,000 差 引 △ 53,920,000
			工 事 請 負 費	62,800,000	汚泥処理施設改良工事（汚泥 脱水機）ほか2件
		固 定 資 産 購 入 費		950,000	予 算 額 1,065,000 仮 払 消 費 税 95,000 差 引 △ 20,000
			工具、器具及 び備品購入費	950,000	ケルダール室素分解装置ほか 2件
	企 業 債 償 還 金	企 業 債 償 還 金		220,934,134	予 算 額 220,937,000 仮 払 消 費 税 0 差 引 △ 2,866
			企 業 債 償 還 金	220,934,134	元 金 償 還 金
	基 金	基 金		10,000,000	予 算 額 10,000,000 仮 払 消 費 税 0 差 引 0
			基 金	10,000,000	基 金 積 立 金
	予 備 費	予 備 費		0	予 算 額 1,878,000 仮 払 消 費 税 0 差 引 △ 1,878,000

固 定 資 産

1 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高 (A)
土 地	613,080,621	0	0	613,080,621
建 物	895,842,679	0	0	895,842,679
構 築 物	10,129,578,035	30,069,300	331,926	10,159,315,409
機 械 及 び 装 置	4,690,386,146	70,740,000	3,209,832	4,757,916,314
工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,234,420	950,000	0	4,184,420
建 設 仮 勘 定	9,372,728	0	0	9,372,728
計	16,341,494,629	101,759,300	3,541,758	16,439,712,171

2 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
長 期 貸 付 金	150,000,000	0	10,000,000	140,000,000
基 金	50,000,000	10,000,000	0	60,000,000
計	200,000,000	10,000,000	10,000,000	200,000,000

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高 (A) - (B)	備 考
年度当初の累計額	当年度増加額	当年度減少額	年度末累計額 (B)		
0	0	0	0	613,080,621	延地積 (ha) 湯 河 原 508.08 奥湯河原 14.97 計 523.05
226,077,105	18,832,325	0	244,909,430	650,933,249	延床面積 (㎡) 管 理 棟 7,126 水処理棟 10,987 汚泥焼却棟 842 計 18,955
2,546,880,092	319,986,683	99,995	2,866,766,780	7,292,548,629	
1,870,439,960	243,457,668	888,582	2,113,009,046	2,644,907,268	
893,806	442,056	0	1,335,862	2,848,558	
—	—	—	—	9,372,728	
4,644,290,963	582,718,732	988,577	5,226,021,118	11,213,691,053	

(単位 円)

備 考
一般会計への長期貸付金
基金積立金

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	債
			年度当初の累計額
資 金 運 用 部 (公 共)	平成 8. 4. 19	69,700,000	65,642,708
資 金 運 用 部 (公 共)	平成 8. 4. 19	110,400,000	103,973,529
資 金 運 用 部 (特 環)	平成 8. 4. 19	4,600,000	4,332,231
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 9. 3. 25	5,000,000	4,461,178
神奈川県市町村振興資金 (特環)	平成 9. 3. 25	2,000,000	1,784,469
資 金 運 用 部 (特 環)	平成 9. 4. 30	15,700,000	14,021,645
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 10. 3. 25	9,000,000	7,657,534
神奈川県市町村振興資金 (特環)	平成 10. 3. 25	3,000,000	2,552,506
資 金 運 用 部 (特 環)	平成 10. 4. 30	15,300,000	13,037,766
公営企業金融公庫 (特環)	平成 10. 4. 30	8,000,000	7,566,490
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 11. 3. 25	12,000,000	9,637,766
神奈川県市町村振興資金 (特環)	平成 11. 3. 25	7,000,000	5,622,029
公営企業金融公庫 (特環)	平成 11. 4. 30	32,500,000	29,047,144
資 金 運 用 部 (公 共)	平成 11. 12. 24	8,900,000	6,937,127
資 金 運 用 部 (特 環)	平成 11. 12. 24	62,100,000	48,403,993
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 12. 3. 27	8,000,000	6,068,595
資 金 運 用 部 (特 環)	平成 12. 4. 28	3,400,000	2,571,088
資 金 運 用 部 (公 共)	平成 12. 11. 10	2,400,000	1,759,667
資 金 運 用 部 (公 共)	平成 12. 11. 10	29,400,000	21,555,911
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 13. 3. 26	6,000,000	4,335,937
公営企業金融公庫 (公共)	平成 13. 4. 27	21,800,000	17,489,344
財政融資資金 (公共)	平成 13. 11. 28	71,200,000	48,977,942
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 14. 3. 25	14,000,000	9,285,647
公営企業金融公庫 (公共)	平成 14. 4. 30	27,100,000	20,054,805
財政融資資金 (公共)	平成 14. 10. 29	159,600,000	103,580,159
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 15. 3. 25	21,000,000	13,587,581
公営企業金融公庫 (公共)	平成 15. 4. 25	54,600,000	39,003,096
財政融資資金 (公共)	平成 16. 1. 30	177,400,000	107,988,581
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 16. 3. 25	15,000,000	8,728,898
公営企業金融公庫 (公共)	平成 16. 4. 20	42,600,000	27,516,977
財政融資資金 (公共)	平成 16. 4. 30	113,700,000	65,797,412
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 17. 3. 25	10,000,000	5,369,157
神奈川県市町村振興資金 (公共・特環)	平成 17. 3. 25	7,000,000	6,607,502
公営企業金融公庫 (公共)	平成 17. 4. 22	33,300,000	19,955,541
簡易生命保険資金 (公共)	平成 17. 4. 28	79,200,000	42,737,008
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 18. 3. 27	10,000,000	4,956,826
公営企業金融公庫 (公共)	平成 18. 4. 21	52,300,000	28,659,266
簡易生命保険資金 (公共)	平成 18. 4. 28	85,600,000	42,140,027
公営企業金融公庫 (公共)	平成 19. 4. 20	38,100,000	19,272,655
公営企業金融公庫 (公共)	平成 19. 4. 20	13,500,000	6,828,894
簡易生命保険資金 (公共)	平成 19. 4. 27	180,400,000	81,524,507
さがみ信用金庫 (公共)	平成 19. 5. 25	96,000,000	86,400,000
財政融資資金 (公共)	平成 20. 4. 24	77,000,000	31,986,877
公営企業金融公庫 (公共)	平成 20. 4. 25	83,000,000	38,335,311
財政融資資金 (公共)	平成 21. 4. 24	51,000,000	19,360,678
地方公営企業等金融機構 (公共)	平成 21. 4. 28	31,600,000	13,322,256
地方公共団体金融機構 (公共)	平成 22. 5. 26	15,300,000	5,226,095
地方公共団体金融機構 (公共)	平成 22. 5. 26	3,100,000	1,058,882
財政融資資金 (公共)	平成 22. 5. 26	31,600,000	10,793,766
地方公共団体金融機構 (公共)	平成 23. 5. 26	35,000,000	10,838,192
地方公共団体金融機構 (公共)	平成 24. 5. 24	31,800,000	8,834,330
地方公共団体金融機構 (公共)	平成 25. 5. 23	51,800,000	12,733,001
地方公共団体金融機構 (公共)	平成 25. 5. 23	11,200,000	2,753,082
地方公共団体金融機構 (公共)	平成 26. 5. 23	40,500,000	8,472,938
地方公共団体金融機構 (公共)	平成 27. 5. 12	203,100,000	36,290,481
地方公共団体金融機構 (公共)	平成 27. 9. 29	9,000,000	1,443,332
地方公共団体金融機構 (公共)	平成 28. 5. 12	276,000,000	42,781,893
さがみ信用金庫 (公共)	平成 28. 5. 26	48,900,000	22,005,000

明 細 書

令和 8 年 3 月 31 日現在 (単位 円)

還 当年度償還高	高 年度末累計額	未償還残高	発行価額	利率(%)	償 還 終 期	備考
4,057,292	69,700,000	0	—	3.40	令和 8 年 3 月	
6,426,471	110,400,000	0	—	3.40	令和 8 年 3 月	特別分
267,769	4,600,000	0	—	3.40	令和 8 年 3 月	
265,691	4,726,869	273,131	—	2.80	令和 9 年 3 月	
106,277	1,890,746	109,254	—	2.80	令和 9 年 3 月	
827,925	14,849,570	850,430	—	2.70	令和 9 年 3 月	
438,222	8,095,756	904,244	—	2.10	令和10年 3 月	
146,073	2,698,579	301,421	—	2.10	令和10年 3 月	
739,122	13,776,888	1,523,112	—	2.00	令和10年 3 月	
433,510	8,000,000	0	—	2.10	令和 8 年 3 月	
572,278	10,210,044	1,789,956	—	2.10	令和11年 3 月	
333,828	5,955,857	1,044,143	—	2.10	令和11年 3 月	
1,709,250	30,756,394	1,743,606	—	2.00	令和 9 年 3 月	
420,388	7,357,515	1,542,485	—	2.10	令和11年 9 月	
2,933,272	51,337,265	10,762,735	—	2.10	令和11年 9 月	
371,135	6,439,730	1,560,270	—	2.00	令和12年 3 月	
158,930	2,730,018	669,982	—	2.10	令和12年 3 月	
111,020	1,870,687	529,313	—	2.10	令和12年 9 月	
1,359,989	22,915,900	6,484,100	—	2.10	令和12年 9 月	
266,456	4,602,393	1,397,607	—	1.60	令和13年 3 月	
1,055,218	18,544,562	3,255,438	—	1.40	令和11年 3 月	
3,225,488	52,203,430	18,996,570	—	2.10	令和13年 9 月	
630,317	9,915,964	4,084,036	—	2.20	令和14年 3 月	
1,350,791	21,405,596	5,694,404	—	2.10	令和12年 3 月	
7,018,302	110,598,461	49,001,539	—	1.90	令和14年 9 月	
888,334	14,475,915	6,524,085	—	1.20	令和15年 3 月	
2,528,719	41,531,815	13,068,185	—	1.10	令和13年 3 月	
7,628,064	115,616,645	61,783,355	—	1.80	令和15年 9 月	
642,884	9,371,782	5,628,218	—	2.00	令和16年 3 月	
2,028,235	29,545,212	13,054,788	—	2.00	令和14年 3 月	
4,888,710	70,686,122	43,013,878	—	2.10	令和16年 3 月	
420,990	5,790,147	4,209,853	—	2.10	令和17年 3 月	
392,498	7,000,000	0	—	1.70	令和 8 年 3 月	借換債
1,554,211	21,509,752	11,790,248	—	2.00	令和15年 3 月	
3,328,516	46,065,524	33,134,476	—	2.00	令和17年 3 月	
412,331	5,369,157	4,630,843	—	2.10	令和18年 3 月	
2,402,793	31,062,059	21,237,941	—	2.20	令和16年 3 月	
3,533,021	45,673,048	39,926,952	—	2.20	令和18年 3 月	
1,710,727	20,983,382	17,116,618	—	2.10	令和17年 3 月	
606,163	7,435,057	6,064,943	—	2.10	令和17年 3 月	
7,284,616	88,809,123	91,590,877	—	2.20	令和19年 3 月	
4,800,000	91,200,000	4,800,000	—	3.075	令和 9 年 3 月	特別措置分
3,045,328	35,032,205	41,967,795	—	2.10	令和20年 3 月	
3,649,733	41,985,044	41,014,956	—	2.10	令和18年 3 月	
1,979,360	21,340,038	29,659,962	—	2.00	令和21年 3 月	繰上償還債
1,362,015	14,684,271	16,915,729	—	2.00	令和19年 3 月	
582,108	5,808,203	9,491,797	—	2.00	令和22年 3 月	
117,943	1,176,825	1,923,175	—	2.00	令和22年 3 月	
1,202,261	11,996,027	19,603,973	—	2.00	令和22年 3 月	
1,315,714	12,153,906	22,846,094	—	1.80	令和23年 3 月	
1,185,602	10,019,932	21,780,068	—	1.60	令和24年 3 月	
1,922,647	14,655,648	37,144,352	—	1.40	令和25年 3 月	
415,708	3,168,790	8,031,210	—	1.40	令和25年 3 月	
1,482,402	9,955,340	30,544,660	—	1.40	令和26年 3 月	
7,500,028	43,790,509	159,309,491	—	1.10	令和27年 3 月	
330,532	1,773,864	7,226,136	—	1.10	令和27年 9 月	
10,775,870	53,557,763	222,442,237	—	0.30	令和28年 3 月	
26,895,000	48,900,000	0	—	0.43	令和 8 年 3 月	特別措置分

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償
			年度当初の累計額
さがみ信用金庫（公共）	平成 29. 3. 27	46,500,000	18,600,000
地方公共団体金融機構（公共）	平成 29. 3. 30	286,700,000	103,731,332
地方公共団体金融機構（公共）	平成 30. 3. 26	181,300,000	56,141,009
さがみ信用金庫（公共）	平成 30. 3. 26	43,400,000	15,190,000
地方公共団体金融機構（公共）	平成 31. 3. 25	12,500,000	3,243,583
地方公共団体金融機構（公共）	平成 31. 3. 25	161,000,000	41,777,352
さがみ信用金庫（公共）	平成 31. 3. 26	40,200,000	12,060,000
横浜銀行（公共）	令和 2. 3. 25	37,400,000	18,700,000
地方公共団体金融機構（公共）	令和 2. 3. 26	24,800,000	3,293,863
地方公共団体金融機構（公共）	令和 3. 3. 25	53,800,000	8,292,346
さがみ信用金庫（公共）	令和 3. 3. 25	37,100,000	14,840,000
地方公共団体金融機構（公共）	令和 4. 3. 24	4,400,000	970,948
地方公共団体金融機構（公共）	令和 4. 3. 24	17,500,000	1,780,165
さがみ信用金庫（公共）	令和 4. 3. 25	28,400,000	8,520,000
地方公共団体金融機構（公共）	令和 5. 3. 23	6,000,000	288,244
スルガ銀行（公共）	令和 5. 3. 27	28,400,000	5,680,000
地方公共団体金融機構（公共）	令和 6. 3. 25	16,800,000	0
地方公共団体金融機構（公共）	令和 6. 3. 25	26,500,000	0
地方公共団体金融機構（公共）	令和 6. 3. 25	123,200,000	0
地方公共団体金融機構（公共）	令和 6. 3. 25	34,200,000	0
スルガ銀行（公共）	令和 6. 3. 25	27,600,000	2,760,000
地方公共団体金融機構（公共）	令和 7. 3. 24	50,400,000	0
地方公共団体金融機構（公共）	令和 7. 3. 24	12,300,000	0
地方公共団体金融機構（公共）	令和 7. 3. 24	3,500,000	0
さがみ信用金庫（公共）	令和 7. 3. 25	23,700,000	0
地方公共団体金融機構（公共）	令和 8. 3. 26	74,200,000	0
地方公共団体金融機構（公共）	令和 8. 3. 26	3,200,000	0
計		4,142,700,000	1,749,536,094

令和8年3月31日現在 (単位 円)

還 高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償 還 終 期	備考
当年度償還高	年度末累計額					
2,325,000	20,925,000	25,575,000	—	0.38	令和9年3月	特別措置分
14,997,254	118,728,586	167,971,414	—	0.30	令和19年3月	
9,455,400	65,596,409	115,703,591	—	0.30	令和20年3月	
2,170,000	17,360,000	26,040,000	—	0.49	令和10年3月	特別措置分
652,616	3,896,199	8,603,801	—	0.20	令和21年3月	
8,405,695	50,183,047	110,816,953	—	0.20	令和21年3月	
2,010,000	14,070,000	26,130,000	—	0.35	令和11年3月	特別措置分
3,740,000	22,440,000	14,960,000	—	0.27	令和12年3月	特別措置分
829,656	4,123,519	20,676,481	—	0.30	令和32年3月	
2,780,730	11,073,076	42,726,924	—	0.30	令和23年3月	
3,710,000	18,550,000	18,550,000	—	0.40	令和13年3月	特別措置分
486,932	1,457,880	2,942,120	—	0.20	令和14年3月	
895,431	2,675,596	14,824,404	—	0.40	令和24年3月	
2,840,000	11,360,000	17,040,000	—	0.40	令和14年3月	特別措置分
291,134	579,378	5,420,622	—	1.00	令和25年3月	
2,840,000	8,520,000	19,880,000	—	0.65	令和15年3月	特別措置分
807,084	807,084	15,992,916	—	1.00	令和26年3月	
2,885,973	2,885,973	23,614,027	—	0.50	令和16年3月	
5,918,614	5,918,614	117,281,386	—	1.00	令和26年3月	
3,724,538	3,724,538	30,475,462	—	0.50	令和16年3月	
2,760,000	5,520,000	22,080,000	—	0.90	令和16年3月	特別措置分
0	0	50,400,000	—	1.70	令和27年3月	
0	0	12,300,000	—	1.50	令和22年3月	
0	0	3,500,000	—	1.20	令和17年3月	
2,370,000	2,370,000	21,330,000	—	1.485	令和17年3月	特別措置分
0	0	74,200,000	—	2.50	令和28年3月	
0	0	3,200,000	—	2.20	令和23年3月	
220,934,134	1,970,470,228	2,172,229,772	—			

注記一覧

I. 重要な会計指針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	3年～50年
構築物	3年～60年
機械及び装置	3年～22年
工具、器具及び備品	2年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

下水道使用料の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 5,226,021,118円

2 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金 5,900,000円が控除されている。

3 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、196,385千円である。

4 長期前受金収益化累計額 2,820,442,193円

III. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。